

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,641,835	18,985,341	37,726,452
経常利益 (千円)	128,552	458,349	709,990
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)又は親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	△55,400	290,125	387,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△28,216	△314,471	△14,545
純資産額 (千円)	12,823,524	12,474,425	12,837,176
総資産額 (千円)	24,624,119	24,959,412	24,745,819
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	△3.47	18.17	24.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.1	50.0	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△669,721	△13,503	875,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△269,154	△610,593	△1,312,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,118,895	553,666	718,457
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,215,900	1,065,179	1,273,715

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.66	17.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第53期及び第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、雇用の改善がみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら中国やその他新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題などによる世界経済の減速懸念、急激な円高の進行など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売増加により売上高は18,985百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は売上高の増加に加え、合理化推進、経費削減等により517百万円（同215.8%増）となりました。経常利益は円高による為替差損の発生（104百万円）等により458百万円（前年同期比256.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は290百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車載電装品

車載電装品では、各種電子制御ユニット等の販売増により、売上高13,307百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益166百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

②ホームエレクトロニクス

ホームエレクトロニクスでは、洗濯機用電子制御基板等の販売減があったものの、海外子会社の収益改善等により、売上高4,209百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益303百万円（同83.2%増）となりました。

③通信・制御機器

通信・制御機器では、産業用ロボットコントローラ基板等の販売減により、売上高1,464百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益79百万円（同15.3%減）となりました。

④その他

その他事業では、売上高4百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失1百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,065百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の支出は、13百万円（前年同期は669百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の増加487百万円、税金等調整前四半期純利益458百万円、売上債権の増加1,076百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は、610百万円（前年同期は269百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出633百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の取得は、553百万円（前年同期は1,118百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加618百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	1,353	7.92
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,079	6.32
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,068	6.25
ビービーエイチ フォー ファイデリ テイ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,049	6.14
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1-6-1	458	2.68
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	299	1.75
A S T I 役員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	256	1.50
計	—	6,630	38.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,116千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,116,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,852,000	15,852	—
単元未満株式	普通株式 117,034	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	15,852	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	1,116,000	—	1,116,000	6.53
計	—	1,116,000	—	1,116,000	6.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,715	1,065,179
受取手形及び売掛金	5,802,409	6,159,569
電子記録債権	2,330,622	2,664,481
商品及び製品	935,173	786,461
仕掛品	591,232	681,894
原材料及び貯蔵品	2,615,725	2,686,011
その他	1,069,514	1,044,080
貸倒引当金	△614	△695
流動資産合計	14,617,778	15,086,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,090,963	7,856,130
減価償却累計額	△4,581,897	△4,625,608
建物及び構築物（純額）	3,509,065	3,230,522
機械装置及び運搬具	6,106,447	5,696,652
減価償却累計額	△4,323,938	△4,147,230
機械装置及び運搬具（純額）	1,782,508	1,549,422
土地	2,781,260	2,745,372
その他	3,805,890	4,113,347
減価償却累計額	△3,203,644	△3,192,014
その他（純額）	602,246	921,333
有形固定資産合計	8,675,080	8,446,650
無形固定資産	202,319	171,312
投資その他の資産		
投資有価証券	477,875	491,916
退職給付に係る資産	575,665	586,769
その他	206,049	184,731
貸倒引当金	△8,950	△8,950
投資その他の資産合計	1,250,641	1,254,467
固定資産合計	10,128,041	9,872,430
資産合計	24,745,819	24,959,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,393,837	3,453,336
短期借入金	5,322,216	6,252,218
未払法人税等	106,066	118,962
賞与引当金	488,158	419,606
製品保証引当金	10,519	11,100
その他	727,412	721,285
流動負債合計	10,048,209	10,976,509
固定負債		
長期借入金	1,456,989	1,145,889
退職給付に係る負債	34,281	28,228
その他	369,163	334,360
固定負債合計	1,860,434	1,508,477
負債合計	11,908,643	12,484,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,174,072	7,416,288
自己株式	△262,556	△262,926
株主資本合計	12,027,831	12,269,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,127	218,405
為替換算調整勘定	690,521	63,400
退職給付に係る調整累計額	△97,130	△77,751
その他の包括利益累計額合計	805,518	204,055
非支配株主持分	3,826	692
純資産合計	12,837,176	12,474,425
負債純資産合計	24,745,819	24,959,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,641,835	18,985,341
売上原価	17,071,026	16,978,175
売上総利益	1,570,808	2,007,166
販売費及び一般管理費	※ 1,406,822	※ 1,489,234
営業利益	163,986	517,931
営業外収益		
受取利息	2,827	4,355
受取配当金	5,338	5,483
補助金収入	31,329	12,606
保険解約返戻金	10,988	11,282
その他	39,737	45,409
営業外収益合計	90,221	79,136
営業外費用		
支払利息	30,980	23,395
為替差損	78,056	104,147
その他	16,618	11,175
営業外費用合計	125,655	138,719
経常利益	128,552	458,349
特別利益		
固定資産売却益	—	75
特別利益合計	—	75
特別損失		
固定資産処分損	4,389	226
特別損失合計	4,389	226
税金等調整前四半期純利益	124,163	458,198
法人税等	63,640	170,810
過年度法人税等	117,607	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,084	287,387
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,683	△2,737
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,400	290,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,084	287,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△754	6,278
為替換算調整勘定	28,045	△627,517
退職給付に係る調整額	1,577	19,379
その他の包括利益合計	28,868	△601,859
四半期包括利益	△28,216	△314,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,080	△311,337
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,135	△3,133

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,163	458,198
減価償却費	450,091	450,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,669	△46,656
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,402	581
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,486	16,577
受取利息及び受取配当金	△8,165	△9,839
支払利息	30,980	23,395
為替差損益 (△は益)	12,346	213,156
補助金収入	△31,329	△12,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,075,306	△1,076,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283,580	△305,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,311	487,635
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,528	33,103
その他	47,676	△94,956
小計	△609,303	137,869
利息及び配当金の受取額	8,165	9,839
利息の支払額	△30,732	△23,727
法人税等の支払額	△69,180	△150,091
補助金の受取額	31,329	12,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△669,721	△13,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,307	△633,372
有形固定資産の売却による収入	100	26,842
保険積立金の解約による収入	16,144	16,758
その他	△13,090	△20,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,154	△610,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,522,550	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△351,096	△431,098
配当金の支払額	△31,850	△46,305
その他	△20,708	△18,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,895	553,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,571	△138,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,591	△208,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,309	1,273,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,215,900	※ 1,065,179

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
製品保証引当金繰入額	3,682千円	4,682千円
給与及び賞与	504,288	549,098
賞与引当金繰入額	102,404	116,790
退職給付費用	38,321	49,246

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,215,900千円	1,065,179千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,215,900	1,065,179

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,939	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,909	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,658,630	4,476,762	1,500,906	18,636,300	5,535	18,641,835
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	167,622	49,214	5,734	222,570	—	222,570
計	12,826,252	4,525,977	1,506,641	18,858,870	5,535	18,864,405
セグメント利益 又は損失(△)	△57,984	165,455	93,695	201,166	△2,113	199,052

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	18,641,835
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△222,570	—
計	△222,570	18,641,835
セグメント利益 又は損失(△)	△35,066	163,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,066千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,307,333	4,209,211	1,464,405	18,980,950	4,390	18,985,341
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	124,638	30,084	10,877	165,600	—	165,600
計	13,431,972	4,239,295	1,475,282	19,146,550	4,390	19,150,941
セグメント利益 又は損失（△）	166,645	303,160	79,357	549,163	△1,090	548,073

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	18,985,341
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△165,600	—
計	△165,600	18,985,341
セグメント利益 又は損失（△）	△30,141	517,931

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,141千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円47銭	18円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△55,400	290,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△55,400	290,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,969	15,969

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木伸和は、当社の第54期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。